

はじめに

「移民」とは――



第4回「世界のウラシーンチュ歓迎会」のようす（2006年）
浦添市国際交流課提供

はじめに
ー「移民」とはー

石川友紀

はじめにー「移民」とはー

石川 友紀

一「移民」とは何か

浦添から海外への移民は、いつ、どの字から、どこへ、どのようにして、なぜ、出たのであろうか。そして、現在はどうして海外へ移民は出なくなったのであろうか。今日、若者に海外雄飛の精神はあるのであろうか。戦前・戦中生まれの中高齢者層には疑問に思うところである。これまで言い習わされてきた「移民」という言葉も、過去の用語となりつつあるであろうか。日本における海外移民の統計も一九九三年（平成五）までしかなく、政府は外国への移民・移住の窓口を閉ざしてしまった。一九八〇年代以降南米から日本への出稼ぎ（デカセギ）現象がおこり、これまでの出移民から入移民時代へと大きく変わっていった。また、中国や東南アジアの国々から多くの外国人労働者が流入してきている。日本の移民現象を振り返ってみると、十九世紀後半から二〇世紀は出移民の時代、二一世紀以降は入移民の時代とも言えるのではなからうか。¹

ここで、戦前から踏襲されてきた日本政府による「移民」の定義を説明しておきたい。今では古典的と言われる移民の定義を出発点とする。

移民の定義はその範囲をどの程度に絞るかによって、解釈が相違してくる。また、国により移民の定義に相違がみられ、時代によってもその規定に変遷がみられる。そのため、「移民」ということばは総合的概念をもつものと言えよう。

日本の「移民」の定義をみると、一八九六年（明治二九）制定の「移民保護法」により、「本法ニ於テ移民ト称スルハ労働ニ従事スルノ目的ヲ以テ清韓兩國以外ノ外国ニ渡航スル者及其ノ家族ニシテ之ト同行シ又ハ其ノ所在地ニ渡航スル者ヲ謂フ」と規定されており、労働を目的として外国に渡航する者を称して移民と言った。そのため、外交官、留学生・研修生・研究者、商社員・銀行員、報道・自由業関係者などの長期滞在者、短期滞在者の観光客などは移民の範疇に入らず、これと明瞭に区別している。また、かつて移民・非移民、契約移民（官約移民）・自由移民の使用区別がなされた場合もあった。

1

日本語の「移民」の語義は *emigration* (emigrant) と *immigration* (immigrant) の両方の意味を含み、厳密には前者を「出移民」、後者を「入移民」と言った方が正しいと考える。そして、この「出移民」「入移民」の定義は、移民受入国（地域）からみれば、移民送出国（地域）とは逆の現象となる。日本においては一般に「移民」は「出移民」を意味している場合が多い。従ってここでは、「移民」と「出移民」は同義語に用いられていることをあらかじめお断りしておきたい。

第二次世界大戦後は「日本国憲法」（一九四六年）の第二三条第二項において、「何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない」と外国移住・国籍離脱の自由が保障されている。また、十九世紀以降、移民の自由が認められ、国連の「世界人権宣言」（一九四八年）においても採択されている。

一九五五年（昭和三〇）、外務省は「移民」の用語を不適當とし、これを改め「移住」又は「海外移住」という言葉を使用するようになった。²

二 日本移民史の概要

日本人が初めて海外渡航を許可されたのは一八六六年（慶応二）のことであり、明治維新の二年前である。その時海外へ出てよいと許可された人たちは、修学・留学あるいは商用の目的の人たちであった。その後、ほどなく外国船乗組員や外国人に雇われていく日本人の出国が許可された。当時は外国人雇用の日本人という形でしか海外渡航が認められていなかった。その中に日本初の集団移民という形で、一八六八年（明治元）にハワイへ渡った人たちが、いわゆる「元年者」が含まれていた。

この「元年者」についてみると、長年日本に住んでいたオランダ系アメリカ人ヴァン・リードが一八六八年ハワイへの移民一五三人（異説あり）を送ったとあり、またかれは Guam 島へも四二人の移民を斡旋したとされる。

翌一八六九年（明治二）にはドイツ人（一説オランダ人）スネールの斡旋により、アメリカ合衆国カリフォルニア州へ会津若松藩士族など四〇人（異説あり）が渡航したワカマツ・コロニーが、その次に出た移民と言われている。要するに、以上三組の移民が明治維新以降に、すなわち、海外へ渡航を許可されて以後に出た移民であったと言える。

しかし、こういった移民が出ていった時代は、日本がいまだ近代国家としての態勢が整わない頃のことでもあり、後続移民がなく、一八八二年（明治十五）までは移民という形では出ていない。当時、オランダ・ペルー・スイスなどから移民の誘いがあったが、日本政府は海外への移民を許可しなかった。

2

この「移住」という用語の使用は外務省が、「移民」という言葉に対して暗いイメージを持っていたためと考えられる。しかし、海外に在留する大多数の日本人は堂々と「移民」の用語を使用しているし、沖縄県の場合には、「移民」の用語に決して暗いイメージを伴わないので、このように歴史的に使用され、人々に親しまれてきた「移民」を学術用語として使用していくことを提唱したい。なお、一九八五年（昭和六〇）に首相の諮問機関である海外移住審議会は、これまで三〇年間も使用されてきた「海外移住」の概念を「海外定住」に改めるべきだと提言してきしたが定着しなかった。

日本は一八八三年（明治十六）にいたり、イギリス人ジョン・ミラーの斡旋によるオーストラリア大陸北部の木曜島への真珠貝採取のための人夫三六人の渡航を許可した。しかし、木曜島への移民はその後すぐには続かず、再開し盛んになったのは明治二〇年代から三〇年代にかけてであった。

明治「元年者」に続き、一八八五年（明治十八）に日本からハワイへの契約移民として開始された「官約移民」と称されている第一回の官約移民九五三人（異説あり）をもって、日本における本格的な集団移民の開始とみなす。その後一〇九年にわたって日本出移民は継続する。

三 沖縄移民史の概要

沖縄県においては第二次世界大戦前も戦後も、移民はたえず重要な問題と考えられてきた。そのため、日本本土における移民送り出し数が戦後は非常に少なくなったのに対し、沖縄県の場合は戦前に比べるとその数は少なかったが、たえず移民送り出しは続けられてきた。とくに戦前までは海外移民や県外出稼ぎ者の送金や持ち帰り金によって、沖縄県経済は潤されていたのであった。

沖縄県における海外移民は、日本移民史上、必ずしも早い時期に属するものではなかった。ブラジルやアルゼンチンへの移民は全国と軌を一にしたが、ハワイやその他の大部分の移民先国への初回移民は他府県に遅れをとったのである。にもかかわらず、短期間に多数の移民を送り出し、出移民数や出移民率において全国有数となっていた。

外務省の移民統計によると、沖縄県は一八九九年（明治三二）から一九四一年（昭和十六）までの四三年間の出移民数は七万二二七人を数え、全国六五万五六一人の十一・〇％を占め、一位広島県の九万六八八八八人（全体の十四・八％）に次いで二位であった。一九四〇年（昭和十五）現在の出移民率（現住人口に占める海外在留者数の割合）をみると、沖縄県は九・九七％を占め、これは全国平均一・〇三％の九・六八倍にも相当した。ちなみに、出移民率の二位は熊本県の四・七八％、三位は広島県の三・八八％、四位

は山口県の三・二三％、五位は和歌山県の二・五七％、六位は佐賀県の二・〇八％であった。この上位六県が日本の「移民県」と称してもよいであろう。この出移民率をみると、戦前全国では移民は一〇〇人に一人出ていたのに対し、沖縄県では一〇人に一人が移民していることを示す。その結果、沖縄県においては県民の一人びとりが何らかの意味において移民と関連があると言われる。すなわち、親兄弟姉妹・親戚・知人のだれかが移民として海外へ出ている場合が多く、県民は小さいときから知らず知らずのうちに、ハワイやアメリカ合衆国本土・カナダ・メキシコ・ブラジル・ペルー・アルゼンチン・ボリビア、フィリピンやシンガポール・マレーシア・インドネシア、南洋群島やニューカレドニア島などの話を聞かされている例が多い。このようなことは、他府県では移民県を除き、ほとんどみられない現象である。

沖縄県における移民送出の発展段階を地域に即して考察してみると、県の出移民はまず沖縄本島の国頭郡金武村を移民の発祥の地とし、その行先地もハワイから始まり、このハワイ移民は金武村より南下して、中頭・島尻郡へと広がっていった。ついで、県移民は東南アジアのフィリピン、南米のペルー・ブラジルへの移民等が開始されるに及んで、中城・美里・西原村を中心とした中頭郡や、大里・小禄村を中心とした島尻郡へ、羽地・本部・今帰仁村を中心とした国頭郡へと広がっていった。その後、糸満町や周辺離島から漁民を中心に、シンガポールやインドネシアなどへの移民がみられるようになった。

このように、移民を多く出すようになった沖縄県の歴史的背景から出移民の要因を探ってみよう。戦前の沖縄県はそのほとんどの集落が純農村地域であり、市街地を形成していたのはわずかに首里市と那覇市の両市のみであった。近世において沖縄は貢租や食糧の關係上、水田も多く米作が重視されていた。しかし、一八七九年（明治十二）の廃藩置県以後は貢租の代納が認められ、一八八八年（明治二一）の甘蔗（サトウキビ）作付け制限令の撤廃により、水田の多くが甘蔗畑に代わっていく。³

沖縄県は一八九九年（明治三二）から一九〇三年（明治三六）にかけて、地割制の崩壊と土地私有制の施行により、これまで土地に束縛されていた人々が自由の身となり、大量

3

日本本土が米作本位であるのに対して、沖縄県の農業は甘蔗と甘藷（サツマイモ）が中心となっていた。昭和時代に入り、一九三二年（昭和七）時点の職業別世帯数（本業）をみると、全体の七五％を農業が占め、生産物総額でも全体の四五％を農産物が占めていた。その農産物の作付反別をみると、甘蔗と甘藷が圧倒的に多く、米・大豆・麦・緑肥用作物・粟・ソラマメが続いた。また、畜産としては養豚が盛んで、ついで山羊と鶏、アヒルなどが多く、牛や馬も飼われていた。こうした営農状況は、太平洋戦争によって沖縄が焦土と化し、アメリカ合衆国による軍事基地建設などの統治政策が始まるまで続いた。

一方、言語・風俗・習慣・文化などが相違する外国にあつては、沖縄独特の血族的血縁的紐帯である門中など共同体の団結心の強さが有利に作用した。例えば、県移民の一人が失敗したとすれば、その親戚縁者はもちろんのこと、同郷人がこぞつて助け合い再起を図

表1 浦添出身者が幹旋を受けた移民会社

移 民 会 社 名	
森岡真 ¹	防長移民株式会社
海外渡航株式会社	明治殖民合資会社
大陸殖民合資会社	合資会社三丸商会
熊本移民合資会社	晩成移民合資会社
東洋移民合資会社	皇国殖民株式会社
東京移民合資会社	仙台移民合資会社
帝国殖民合資会社	関西移民合名会社
日本移民合資会社	大野伝栄
山陽移民合資会社	東洋殖民合名会社
中国移民合資会社	南米殖民株式会社 ²
神戸渡航合資会社	海外興業株式会社 ³

出典：アラン・T・モリヤマ著『日米移民史学 日本・ハワイ・アメリカ』1988年 PMC出版株式会社 84～85ページを参考に、浦添出身者が幹旋を受けた移民会社を列挙した。

注1：森岡移民合名会社、森岡移民株式合資会社という時期もあった。

注2：参考資料に掲載はないが、南米殖民株式会社は、1919年(大正8) 浦添出身者の渡航があった(参考：石川友紀「日本出移民史における移民会社と契約移民について」『琉球大学法文学部紀要』社会篇第14号 19～46ページ)。

注3：参考資料に掲載はないが、上記の石川論文によると1920年以降は統廃合されて海外興業株式会社一社のみとなった。海興の創立は1917年(大正6)である。

に移民の送り出しをみるようになった。典型的な移民母村は沖縄本島の北部より羽地・金武・勝連・中城・西原・大里村などがあげられるが、これらの地域は概して土地を集団で共有するという地割制が早くから崩壊した地域でもあった。「土地整理」により土地の所有権が確立されたため、土地を売却あるいは抵当にして、海外渡航費などの捻出が可能になったからである。

県の出移民の要因を総合的にみると、第一に出稼ぎ・金もうけという経済的要因を基盤としたことは確かであろう。しかし、先にみたような地割制廃止による新土地制度施行のほか、移民会社の出現、移民周旋人や移民推進者の存在、先駆移民の成功と呼び寄せ、徴兵忌避などの社会的要因の占める比重も高い。子供の場合は親の意志に従うのがほとんどである。また、海外へ夢と希望をもった雄飛の精神もあり、個人的な動機も少なくない。

らすとか、商売を始めるとなると頼母子講（模合）をおこして資金を提供し合うとかなどである。また、移民先国（地域）に親子兄弟・親戚縁者や同郷人が数多く在住すれば安心感があり、かえって日本本土など見知らぬ土地へ移住するよりも精神的に安定した。こういった精神的近接感の方が物理的距離感よりも有利に作用したのである。

日本の海外移民は第二次世界大戦を境に、戦前の出稼ぎ・金もうけ・錦衣帰郷的な移民から、戦後は受け入れ国に永住・定着を前提とし、個人の意志を重視する移民へと変わっていった。これに伴って、世界各地に日系人社会が本格的に根づいていった。

海外の沖縄県移民はいずれの国に住もうが、移民地において親睦と資金の調達を兼ねた頼母子講を中心とした集まりをつくる。その後に移民の多さによって、字人会、市町村人会や同郷や同航会、趣味のクラブなどをつくる。そのうえに沖縄県人会を組織し、政治・経済・社会・文化・教育などの活動を行っている。

母県である沖縄県と海外在住の県系人とのつながりは強く、戦前は多くの送金・携帯金、持ち帰り金により、疲弊していた母県母村の経済を潤してきた。大正末期から昭和初期にかけては、沖縄県は「ソテツ地獄」と呼ばれるほど経済的に落ち込みが激しかった。その時期に県における海外在留者からの送金額は、一九二三年（大正十二）に約八六万円で、県歳入総額の四四・六%にも及んだ。また、一九二九年（昭和四）の約一九八万円は六六・四%、一九三三年（昭和八）の約二〇八万円は三七・九%を占めた。このことから、いかに海外移民が県経済に貢献していたかがうかがえる。

太平洋戦争直後は、敗戦による悲惨な時期に、海外各地の移民から郷里へ温かい救援の手が差しのべられた。海外在住の県系人は多くの救援団体を組織し、「戦災救援運動」と称して、多くの救援物資を送り始めた。この運動は一九四五年（昭和二〇）のハワイを皮切りに、アメリカ合衆国本土・カナダ・メキシコ・ブラジル・ペルー・アルゼンチン・ボリビアなどに沖縄救援機関が作られ、多くの救援資金と救援物資が集められ、沖縄への輸送はその大部分をL A R A（Licensed Agencies for Relief in Asia アジア救済公認団体）が受けもった。この運動は一九五二年（昭和二七）頃まで続けられ、戦後の沖縄復興

に果たした役割は大きく、その貢献は計り知れないものがあつた。

その後、地球規模の国際化の時代に即して、沖縄県系人の世界的なネットワークの組織づくりができた。そのきっかけは一九九〇年（平成二）に沖縄県で開催された「世界のウチナーンチュ大会」（第一回）であつた。世界十七か国から約二三九七人もの県系人が一堂に会し、県民とイベントなどによる多角的な交流を推進した。この「世界のウチナーンチュ大会」はその後五年ごとに開かれ、二〇一一年（平成二三）一〇月には「第五回世界のウチナーンチュ大会」が七三六三人もの参加者を集め、過去最大の規模で開催された。

いまひとつの組織は、世界の県系人同士をビジネス目的で結びつけたWUB（Worldwide Uchinanchu Business Association、二〇〇八年以降はAssociationやNetworkへ変更）がハワイを中心に一九九七年（平成九）に発足した。二〇一二年（平成二四）十一月現在沖縄・日本本土・北米・中南米・ヨーロッパなどに二二支部をもつまでに発展している。

最後に、沖縄系移民は世界にどのぐらい在住しているのであろうか。その正確な数値をだすことは不可能に近いと考える。それでも沖縄県系人を現地で実態調査をした際の聞き取りを含めて、筆者の推計を呈示しておこう。世界における沖縄県系人数の一位はブラジルの約十五万人（日系人約一五〇万人中の一〇％）、二位はペルーの約七万人（同上約一〇万人の七〇％）、三位はハワイの約六万人（約四〇万人の十五％）、四位はアメリカ合衆国本土の約五万人（約七〇万人の七％）、五位はアルゼンチンの約四万人（約五万人の八〇％）、六位はボリビアの約二万人（約三万人の六七％）と推定する。この上位六か国（地域）で合計約三九万人となり、そのほかカナダ・メキシコ・キューバ・ニュージーランド・ニア島などの国や地域在住の県系人を約一万人とみなすと、世界のウチナーンチュが約四〇万人にも達していることになる。

この世界の県系人四〇万人は、世界の日系人が約三〇〇万人と推計されているので、その約十三・三％を占める。このことは、沖縄県の人口は全国の約一％を占めるに過ぎないが、海外在住の県系人の占める比率はその十三倍にも相当していることを示している。ま



ハワイに移民した内間出身の島袋嘉麻と妻
島袋博一提供

た、現在沖縄県の人口が約一四〇万人と言われているが、その二八・六%にも相当する約四〇万人が世界中に住んでいることが知られるのである。

四 浦添の移民

浦添市の海外移民の歴史をみると、一八九九年（明治三二）十二月ハワイのサトウキビ耕地へ向かった沖縄県から初めての集団移民の先駆者二六人のなかに、浦添市出身者「ウラシンチュ」は含まれていなかった。

口絵表2は一九〇四年（明治三七）から一九四一年（昭和十六）まで三八年間の浦添村における年次別渡航国（地域）別海外移民数である。この浦添村の海外移民数の計を年次別にみると、海外移民の開始は一九〇四年（明治三七）のハワイへの九人からである。以後、ハワイを主体に毎年継続して出移民がみられ、二年後の一九〇六年（明治三九）には二〇五人と史上最高を記録する。翌一九〇七年（明治四〇）も七五人と比較的多かったのは、ハワイへの移民が盛んであったからである。しかし、一九〇八年（明治四一）の二二人以降の減少は、ハワイを含むアメリカ合衆国への紳士協定による日本政府の出移民の制限の影響によるものであろう。

明治末期から大正期にかけて、浦添村の出移民は一九一一年（明治四四）の二六人から増加を示し、翌一九一二年（明治四五）には六〇人と第二のピークを形成し、一九一三年（大正二）の五八人まで比較的多かった。大正中期の一九一七年（大正六）にはブラジルとペルーへの移民が主体となり一〇六人と大台にのり、翌一九一八年（大正七）の一四四人は第三のピークを形成する。移民数は一九一九年（大正八）の四八人以後は減少に向かい、大正期は三〇人未滿を維持し続けた。

大正末期から昭和初期に入ると、浦添村の出移民はフィリピン移民が主体となり、一九二六年（大正十五）に六七人と急増し、翌一九二七年（昭和二）には七〇人と第四のピークを形成する。以後、昭和前期は六〇人未滿で推移し、浦添村における戦前の移民は一九四一年（昭和十六）にフィリピンへの六人でもって終了し、合計一四九六人であった。

表2 浦添村における在留国（地域）別海外在留者数（1935年）

〔単位：人〕

在留国（地域）	在留者数		計
	男	女	
ハ　ワ　イ	268	186	454
ブ　ラ　ジ　ル	164	129	293
フ　ィ　リ　ピ　ン	130	59	189
ペ　ル　ー	105	62	167
ア　メ　リ　カ　合　衆　国	6	5	11
カ　ナ　ダ	2	0	2
満　州	0	2	2
メ　キ　シ　コ	1	0	1
ア　ル　ゼ　ン　チ　ン	1	0	1
其　他	3	1	4
合　計	680	444	1,124

〔注〕資料の出处：沖縄県教育委員会（1974）『沖縄県史』第7巻・移民、付表「第14表外国在住者調」昭和10年12月末日現在、pp.22～23.

口絵表2の浦添村における海外移民数の合計を渡航国（地域）別にみると、首位はハワイの六〇九人であり、これは全体（一四九六人）の四〇・七％をも占める。二位はフィリピンの三三四人で全体の二二・三％、三位はブラジルの三二八人で二一・九％、四位はペルーの一六二人で一〇・八％を占める。この上位の四か国（地域）で全体の九五・八％にも達していた。

以下、海外移民数は急減し一〇人未満となり、浦添村から戦前の移民はメキシコとニューカレドニア島へ各七人、アメリカ合衆国本土へ六人、シンガポールへ五人、マレー半島へ二人、ジャワとボルネオへ各一人が送り出された。なお、行先国（地域）不明が三七人みられた。

表2は浦添村における一九三五年（昭和一〇）現在の在留国（地域）別海外在留者数である。同表の在留者数の合計をみると、男性が六八〇人、女性が四四四人で、合計一一二四人である。同数値は同年の浦添村の国勢調査人口一万一三六九人の九・八九％の比率を占め、県下一九位に位置していた。また、男女の構成比率をみると、男性が六〇・五％、女性が三九・五％を占め、六対四の割合で男性が多かった。通説で言われているように、男性中心の出稼ぎ型移民であったと言える。

浦添村の海外在留者数の計を在留国（地域）別にみると、首位はハワイの四五四人であり、これは全体（一一二四人）の四〇・四％をも占める。二位はブラジルの二九三人で全体の二六・一％、三位はフィリピンの一八九人で一六・八％、四位はペルーの一六七人で一四・九％を占める。一九三五年時点で海外在留者数は、この上位四か国（地域）で全体の九八・一％にも達していた。

以下、浦添村の海外在留者数は減少し、アメリカ合衆国本土が十一人、カナダと満州が各二人、メキシコとフィリピンが各一人、其ノ他が四人であった。この結果をみると、戦前浦添村における在留国（地域）数は一〇以上にも及んでいたことが判明する。

表3は一九三五年（昭和一〇）現在の浦添村における殖民地別在住者数である。同表の在住者数の合計をみると、男性が一三五人、女性が六三人で、合計一九八人である。同数

表4 浦添村における府県別県外在住者数（1935年）

〔単位：人〕

府県	在住者数			府県	在住者数		
	男	女	計		男	女	計
大 阪	142	110	252	滋 賀	5	2	7
東 京	22	13	35	静 岡	2	3	5
兵 庫	18	14	32	鹿 児 島	2	2	4
和歌山	16	14	30	福 岡	3	0	3
神奈川	8	21	29	京 都	0	1	1
愛 知	15	10	25	新 潟	1	0	1
長 崎	8	7	15	奈 良	1	0	1
岡 山	0	13	13	山 口	1	0	1
				合 計	244	210	454

〔注〕資料の出所：表2に同じ、付表「第21表県外在住者調」昭和10年12月末日現在、pp.36～61.

表3 浦添村における殖民地別在住者数（1935年）

〔単位：人〕

殖民地	在 住 者 数		計
	男	女	
南 洋 庁	125	55	180
台 湾	9	7	16
朝 鮮	1	1	2
樺 太	0	0	0
関 東 庁	0	0	0
合 計	135	63	198

〔注〕資料の出所：表2に同じ、付表「第22表殖民地在住者調」昭和10年12月末日現在、pp.66～67.

値は同年の浦添村の国勢調査人口一万一三六九人の一・七四％の比率を占め、県下四〇位に位置していた。また、男女の構成比率をみると、男性が六八・二％、女性が三一・八％を占め、ほぼ七対三の割合で男性が多かった。

浦添村の殖民地在住者数の計を殖民地別に同表でみると、首位は南洋庁（南洋群島）の一八〇人であり、これは全体（一九八人）の九〇・九％をも占め、圧倒的に多かった。

以下、量的には少なくなり、二位は台湾の十六人、三位は朝鮮の二人であり、樺太と関東庁は各〇人であった。このように、戦前浦添村から殖民地への移民は、その九〇％以上が南洋群島であり、わずかに台湾と朝鮮がみられた。

表4は一九三五年現在の浦添村における府県別県外在住者数である。同表の在住者数の合計をみると、男性が二四四人、女性が二一〇人で、合計四五四人である。同数値は同年の国勢調査人口一万一三六九人の四・〇％を占め、県下三四位に位置していた。また、男女の構成比率をみると、男性が五三・七％、女性が四六・三％を占め、男性が三四人多いが、ほぼ男女のバランスがとれている。

表4で浦添村の県外在住者数の計を府県別にみると、首位は大阪府の二五二人であり、これは全体（四五四人）の五五・五％と過半数を占める。以下、在住者数が四〇人未満となり、二位は東京府の三五人で全体の七・七％、三位は兵庫県の三二人で七・〇％、四位は和歌山県の三〇人で六・六％、五位は神奈川県の一八人で四・四％、六位は愛知県の二五人で五・五％を占める。

以下、浦添村の県外在住者数は長崎県の十五人、岡山県の十三人、滋賀県の七人、静岡県の一五人、鹿児島県の四人、福岡県の三人とつづき、京都府と新潟・奈良・山口の三県が各一人で、府県の数は一六にも及んでいる。

ここで、より詳細に男女の構成比率を府県別にみると、以下のような特色がみられる。浦添村における県外出稼移民は、ほとんどの府県で男性が女性を凌駕している。しかし、男性に比べ女性の数が圧倒的に多い府県として、神奈川県（男八人対女二一人）、岡山県（男〇人対女十三人）があげられ、また、男女同数に近い府県として兵庫県（男十八人対



合成して作られた在ペルー浦添村人有志会記念写真（1932年）島袋博一提供

女十四人）、和歌山県（男十六人対女十四人）、愛知県（男十五人対女一〇人）、長崎県（男八人対女七人）があげられる。このように女性の多い府県は、紡績女工など女性の職場の立地する地域であり、募集や「つて」などで就職した結果と思われる。

以上、表2・表3・表4における一九三五年（昭和一〇）時点の浦添村における海外在留者・殖民地在住者・県外在住者数について、分析・考察を行ってきた。上記の計を合計した総数、すなわち浦添村民の出村数は一七七六人となり、同年浦添村の国勢調査人口が一万一千三六九人であったので、それを除した総数の比率は十五・六二%となり、これは当時沖縄県の全市町村行政区画五八中の三三位に位置していた。この浦添村の出村数（人口）の対人口比率十五・六二%は、沖縄県全体の十五・六三%とほぼ同数値であった。

一九四一年（昭和十六）に勃発したアジア太平洋戦争は、国内外へ移民した人にも、浦添に残っていた人にとっても、人生を一変させる過酷な経験となった。北中南米では財産や住まいを奪われ、アジアやミクロネシア地域では戦闘に巻き込まれ、日本本土では空襲を経験した人もいる。浦添は激戦地となり、戦前人口九二一七人のうち、四二一人が戦死した。

戦後、東南アジアや中国などからの引揚者と沖縄本島各地に疎開していた人々の郷里への帰還は、一九四六年（昭和二一）ごろから始まった。

土地は米軍基地に接収され、苦しい生活におちいった人々は、戦前移民した家族の呼び寄せや産業開発青年隊等でブラジルを中心に移民した。農地を求めて琉球政府の計画移民でボリビアや、八重山開拓で久宇良へ移民した者もいる。製造業や紡績などの工場での仕事を求めて日本本土へ集団就職をする若者もいた。

一方、浦添の復興は目覚ましく、道路の整備や米軍基地の建設に伴い、国道五八号（旧一号線）沿いに「マチナト・コマーシャルエリア」のビジネスゾーンができた。徐々に活気づく浦添へ、働く場所や住宅地を求めて沖縄本島中北部地方や宮古・八重山・奄美諸島や離島から多くの人が集まってきた。彼らは郷友会を結成し、当初は同郷者間の相互扶助的な役割を果たし、今では出身地と浦添をつないでいる。



浦添市カルチャーパーク付近（2012年）
浦添市国際交流課提供

現在、浦添市の人口は十一万を超えた。さまざまなふるさとを持つ「ウラシーンチュ」がどのような経験をしてきたのか、海外に住む「ウラシーンチュ」がどのような思いで文化を継承しているのか等々、本編により知ることができるであろう。浦添住民はもちろん、沖縄県民・日本本土在住の方々にも、若い世代を中心に、海外移民に関心をもつていただければありがたいと期待するものである。